

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月2日



上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント**

コード番号 3 5 8 5

( URL <http://www.tms-e.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 古賀 督徳

問合せ先責任者 役職名 経理財務部長

氏名 岡山 仁 TEL (03)5325-9111

決算取締役会開催日 平成18年11月2日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所 名証(第二部)

本社所在都道府県 東京都

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,373	△0.2	661	△2.1	688	△3.9
17年9月中間期	6,385	5.3	676	△40.7	715	△40.0
18年3月期	14,471	20.6	1,512	△17.4	1,592	△16.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	592	40.9	13	92
17年9月中間期	420	△43.1	9	86
18年3月期	315	△71.7	6	69

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 42,550,518株 17年9月中間期 42,603,430株 18年3月期 42,648,383株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	17,526	14,208	81.0	333 77
17年9月中間期	17,193	14,300	83.2	335 38
18年3月期	17,060	13,994	82.0	328 19

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 42,549,280株 17年9月中間期 42,641,655株 18年3月期 42,551,055株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 1,603,821株 17年9月中間期 1,511,446株 18年3月期 1,602,046株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,415	1,692	1,122

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 38銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	7.50	7.50
19年3月期(予想)	7.50	7.50

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 中間貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

期別 区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		比較増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	6,438,082		7,210,467		△ 772,385	7,287,583		
売掛金	1,654,731		1,230,835		423,895	1,141,563		
有価証券	999,429		—		999,429	999,206		
たな卸資産	1,903,069		1,786,400		116,668	1,533,532		
短期貸付金	543		50,449		△ 49,905	495		
その他	385,483		338,427		47,055	580,905		
貸倒引当金	—		△ 3,909		3,909	△ 3,579		
流動資産合計	11,381,339	64.9	10,612,671	61.7	768,667	11,539,708	67.6	
II 固定資産								
有形固定資産								
建物	1,260,757		1,428,677		△ 167,919	1,341,052		
工具器具備品	416,700		396,998		19,701	415,276		
土地	907,645		1,034,756		△ 127,111	1,028,975		
その他	265,377		21,323		244,054	23,868		
有形固定資産合計	2,850,481	16.3	2,881,756	16.8	△ 31,275	2,809,172	16.5	
無形固定資産	164,431	0.9	151,125	0.9	13,305	169,873	1.0	
投資その他の資産								
投資有価証券	375,602		1,838,407		△ 1,462,804	490,940		
破産債権等	712,333		1,066,839		△ 354,506	715,333		
繰延税金資産	641,086		276,865		364,221	316,684		
差入保証金	1,672,444		1,269,055		403,388	1,581,805		
その他	437,358		152,278		285,079	145,870		
貸倒引当金	△ 708,454		△ 1,055,611		347,156	△ 708,454		
投資その他の資産合計	3,130,370	17.9	3,547,835	20.6	△ 417,465	2,542,179	14.9	
固定資産合計	6,145,283	35.1	6,580,718	38.3	△ 435,434	5,521,226	32.4	
資産合計	17,526,622	100.0	17,193,389	100.0	333,232	17,060,934	100.0	

【単位：千円未満切捨】

期別 区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		比較増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	131,778		137,459		△ 5,681	128,190	
買掛金	1,905,094		1,604,679		300,415	1,776,140	
短期借入金	32,400		166,900		△ 134,500	68,000	
賞与引当金	79,915		65,636		14,279	68,166	
役員賞与引当金	16,500		—		16,500	—	
その他の	790,653		554,483		236,170	612,028	
流動負債合計	2,956,342	16.8	2,529,158	14.7	427,183	2,652,525	15.6
II 固定負債							
長期借入金	5,600		—		5,600	21,800	
退職給付引当金	252,817		224,430		28,386	243,736	
役員退職慰労引当金	61,125		96,312		△ 35,186	105,477	
その他の	42,500		42,500		—	42,500	
固定負債合計	362,042	2.1	363,243	2.1	△ 1,200	413,513	2.4
負債合計	3,318,384	18.9	2,892,401	16.8	425,982	3,066,039	18.0
(資本の部)							
I 資本金	—	—	8,816,866	51.3	—	8,816,866	51.7
II 資本剰余金							
資本準備金	—	—	1,806,323		—	1,806,323	
資本剰余金合計	—	—	1,806,323	10.5	—	1,806,323	10.6
III 利益剰余金							
利益準備金	—	—	397,893		—	397,893	
任意積立金	—	—	3,100,000		—	3,100,000	
中間(当期)未処分利益	—	—	851,585		—	725,715	
利益剰余金合計	—	—	4,349,479	25.3	—	4,223,609	24.7
IV その他有価証券評価差額金	—	—	84,589	0.5	—	35,998	0.2
V 自己株式	—	—	△ 756,269	△ 4.4	—	△ 887,902	△ 5.2
資本合計	—	—	14,300,988	83.2	—	13,994,895	82.0
負債資本合計	—	—	17,193,389	100.0	—	17,060,934	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金	8,816,866	50.3	—	—	—	—	—
資本剰余金	—	—	—	—	—	—	—
資本準備金	1,806,323		—		—	—	
資本剰余金合計	1,806,323	10.3	—	—	—	—	—
利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金	397,893		—		—	—	
その他利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金	3,100,000		—		—	—	
繰越利益剰余金	968,937		—		—	—	
利益剰余金合計	4,466,831	25.5	—	—	—	—	—
自己株式	△ 888,692	△ 5.1	—	—	—	—	—
株主資本合計	14,201,328	81.0	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	368		—		—	—	
評価・換算差額等合計	368	0.0	—	—	—	—	—
III 新株予約権	6,541	0.1	—	—	—	—	—
純資産合計	14,208,238	81.1	—	—	—	—	—
負債純資産合計	17,526,622	100.0	—	—	—	—	—

## 中間損益計算書

【単位：千円未満切捨】

期 別 区 分	当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		比較増減 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)
I 売 上 高	6,373,442	100.0	6,385,173	100.0	△ 11,730	14,471,252	100.0
II 売 上 原 価	4,745,751	74.5	4,911,995	76.9	△ 166,244	11,288,651	78.0
売上総利益	1,627,690	25.5	1,473,177	23.1	154,513	3,182,600	22.0
III 販売費及び一般管理費	965,720	15.1	796,987	12.5	168,733	1,669,601	11.5
営業利益	661,970	10.4	676,190	10.6	△ 14,220	1,512,998	10.5
IV 営業外収益	36,969	0.6	52,437	0.8	△ 15,467	104,675	0.7
受取利息	2,046		1,114		932	1,903	
受取配当金	296		910		△ 614	2,251	
受取賃貸料	18,955		16,409		2,546	32,768	
為替差益	9,420		19,247		△ 9,827	41,055	
保険解約戻金	—		4,020		△ 4,020	4,020	
雑収益	6,251		10,734		△ 4,483	22,676	
V 営業外費用	10,664	0.2	12,721	0.2	△ 2,057	24,936	0.2
支払利息	358		1,595		△ 1,236	2,543	
長期前払費用償却	7,976		8,173		△ 197	16,496	
加算税等	2		2,392		△ 2,389	3,243	
雑費用	2,326		560		1,765	2,652	
経常利益	688,275	10.8	715,906	11.2	△ 27,630	1,592,738	11.0
VI 特別利益	56,567	0.9	1,392	0.0	55,174	120,840	0.8
固定資産売却益	4,671		1,195		3,475	1,195	
貸倒引当金戻入益	3,579		196		3,382	1,796	
投資有価証券売却益	48,317		—		48,317	117,848	
VII 特別損失	264,025	4.1	5,784	0.1	258,241	1,055,393	7.3
固定資産除却損	54,386		5,784		48,602	15,323	
固定資産売却損	249		—		249	12	
建物賃貸借契約解除に伴う損失	29,910		—		29,910	11,489	
減損損失	179,479		—		179,479	450,817	
その他の特別損失	—		—		—	577,750	
税引前中間（当期）純利益	480,817	7.6	711,514	11.1	△ 230,697	658,185	4.5
法人税、住民税及び事業税	200,784	3.2	132,339	2.0	68,444	191,797	1.3
法人税等調整額	△ 312,321	△ 4.9	158,899	2.5	△ 471,221	151,036	1.0
中間（当期）純利益	592,354	9.3	420,275	6.6	172,078	315,351	2.2

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【単位：千円未満切捨】

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金
		別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日（残高）	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	725,715
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 319,132
利益処分による役員賞与					△ 30,000
中間純利益					592,354
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計					243,221
平成18年9月30日（残高）	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	968,937

項目	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日（残高）	△ 887,902	13,958,896	35,998	—	13,994,895
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△ 319,132			△ 319,132
利益処分による役員賞与		△ 30,000			△ 30,000
中間純利益		592,354			592,354
自己株式の取得	△ 790	△ 790			△ 790
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△ 35,629	6,541	△ 29,088
中間会計期間中の変動額合計	△ 790	242,431	△ 35,629	6,541	213,342
平成18年9月30日（残高）	△ 888,692	14,201,328	368	6,541	14,208,238

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法   |
| (2) その他有価証券       |   |
| ① 時価のあるもの         | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、<br>売却原価は主として移動平均法により算定) |
| ② 時価のないもの         | 移動平均法による原価法   |

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |          |           |   |
|----------|-----------|---|
| 製品および仕掛品 | アニメーション部門 | 個別法による原価法<br>ただし、製品については、法人税法の規定<br>に準じて算出した減価を控除しています。 |
|----------|-----------|---|

- |     |  |               |
|-----|--|---------------|
| 貯蔵品 |  | 最終仕入原価法による原価法 |
|-----|--|---------------|

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- |            |                      |  |
|------------|----------------------|--|
| (1) 有形固定資産 | アミューズメント部門<br>その他の部門 | 定額法<br>定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した<br>建物（建物付属設備は除く）については<br>定額法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであ<br>ります。<br>建物及び構築物          5年～65年<br>機械装置及び運搬具      4年～10年<br>工具器具備品          2年～15年<br>また、取得価額10万円以上20万円未<br>満の少額資産については、3年間均等償<br>却 |
| (2) 無形固定資産 |                      | 定額法<br>ただし、ソフトウェア（自社利用分）<br>については、社内における利用可能期<br>間(5年)に基づく定額法  |
| (3) 長期前払費用 |                      | 均等償却   |

## 4. 引当金の計上基準

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金     | 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につ<br>いては貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等<br>特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込<br>額を計上しています。 |
| (2) 賞与引当金     | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上して<br>います。   |
| (3) 役員賞与引当金   | 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上して<br>います。  |
| (4) 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職<br>給付債務額（簡便法）を計上しています。  |
| (5) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期<br>間末要支給額を計上しています。  |

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は16,500千円減少しています。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,208,238千円です。

中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しています。

3. ストック・オプション等に関する会計基準等

当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は6,541千円減少しています。



## 注 記 事 項

## (中間貸借対照表関係)

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,724,142 千円	1,672,323 千円	1,719,029 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
①担保に供している資産			
有形固定資産	－ 千円	1,346,837 千円	884,216 千円
②担保付債務			
短期借入金	－ 千円	90,400 千円	15,000 千円
3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約			
当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額	700,000 千円	700,000 千円	700,000 千円
借入実行残高	－ 千円	25,000 千円	－ 千円
差引額	700,000 千円	675,000 千円	700,000 千円

## 4. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、アミューズメント施設のゲーム機器の一部、アニメ制作用コンピュータシステム及び事務用機器の一部については、リース契約により使用しています。

5. 自己株式	1,603,821 株 888,692 千円	1,511,446 株 756,269 千円	1,602,046 株 887,902 千円
---------	---------------------------	---------------------------	---------------------------

## 6. 中間期末日（期末日）満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれています。

支 払 手 形	466 千円	－ 千円	－ 千円
---------	--------	------	------

## (中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 固定資産売却益の内訳			
建物	2,190 千円	－ 千円	－ 千円
車両運搬具	2,111 千円	1,051 千円	1,051 千円
工具器具備品	369 千円	144 千円	144 千円
計	4,671 千円	1,195 千円	1,195 千円
2. 固定資産除却損の内訳			
建物	50,713 千円	2,751 千円	3,056 千円
構築物	1,030 千円	－ 千円	－ 千円
車両運搬具	142 千円	147 千円	398 千円
工具器具備品	2,499 千円	2,884 千円	11,868 千円
計	54,386 千円	5,784 千円	15,323 千円
3. 固定資産売却損の内訳			
車両運搬具	－ 千円	－ 千円	12 千円
工具器具備品	249 千円	－ 千円	－ 千円
計	249 千円	－ 千円	12 千円

## 4. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)
(株)トムス・エンタテインメント	徳島県徳島市	アミューズメント事業の アミューズメント施設店舗	土地および 建物	179,479

(減損損失を認識するに至った経緯)

アミューズメント事業部門のAGスクエア徳島店を閉店することを決定（10月26日閉店）したため、帳簿価額から回収可能価額までの減少額を減損損失として認識しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種 類	金額 (千円)
建 物	58,149
土 地	121,330
合 計	179,479

(資産グループのグループ化の方法)

当社のアミューズメント事業部門については、アミューズメント施設各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しています。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	1,602,046	1,775	—	1,603,821
合計	1,602,046	1,775	—	1,603,821

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間会計期間) 工具器具備品等	(前中間会計期間) 工具器具備品等	(前事業年度) 工具器具備品等
取得価額相当額	2,236,648 千円	1,843,808 千円	1,885,552 千円
減価償却累計額相当額	1,130,834 千円	914,316 千円	982,328 千円
期末残高相当額	1,105,813 千円	929,491 千円	903,224 千円

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	603,954 千円	545,908 千円	534,528 千円
1年超	522,216 千円	402,511 千円	388,295 千円
合計	1,126,171 千円	948,419 千円	922,824 千円

## 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	401,802 千円	315,321 千円	655,995 千円
減価償却費相当額	378,198 千円	297,032 千円	617,374 千円
支払利息相当額	24,361 千円	19,327 千円	40,330 千円

## 4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

## ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## ・支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

## 5. 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

## (有価証券関係)

当中間会計期間末（平成18年 9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前中間会計期間末（平成17年 9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年 3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## 部門別売上高

【単位：千円未満切捨】

期 別 部 門	当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		比較増減		前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
アニメーション部門	4,125,991	64.7%	4,216,930	66.0%	△ 90,939	△2.2%	10,069,330	69.6%
アミューズメント部門	2,247,451	35.3%	2,168,242	34.0%	79,208	3.7%	4,401,922	30.4%
合 計	6,373,442	100.0%	6,385,173	100.0%	△ 11,730	△0.2%	14,471,252	100.0%
輸 出 高	426,630	6.7%	394,850	6.2%	31,780	8.0%	1,141,944	7.9%
受 注 高	3,143,458	-	2,989,275	-	154,183	105.2%	3,722,407	-